運営費交付金収入		956,474,000
受託収入		17,317,793
研究業務収入		57,060,469
その他の業務収入		61,355
小　計		122,941,814
利息の受取額		70,850
第２期中期計画終了に伴う国庫金返納額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		123,012,664
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	93,476,008
無形固定資産の取得による支出	△	689,850
その他の資産の取得による支出		0
有形固定資産の売却による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	94,165,858
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		0
Ⅳ　資金増加額		28,846,806
Ⅴ　資金期首残高		346,657,045
Ⅵ　資金期末残高		375,503,851

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		129,672
当期総利益	129,672	
Ⅱ　利益処分額		129,672
積立金	129,672	
独立行政法人通則法第44条第３項により財務大臣の承認を受けようとする額		
研究用機器等購入積立金	0	0

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
研究業務費	792,509,227		
受託費	17,884,443		
共同研究費	10,349,100		
一般管理費	217,671,363		
臨時損失	3,183,272	1,041,597,405	
(2)　(控除)			
知的所有権収入	△ 307,942		
その他事業収入	△ 44,158,639		
受託収入	△ 17,317,793		
共同研究収入	△ 10,349,100		
雑益	△ 72,365		
財務収益	△ 70,850		
臨時利益	0	△ 72,276,689	
業務費用合計			969,320,716
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	114,098,185		
損益外除売却差額相当額	403,707		114,501,892
Ⅲ　引当外退職給付増加見込額			△ 3,122,368
Ⅳ　機会費用			
政府出資等の機会費用	23,857,864		23,857,864
Ⅴ　行政サービス実施コスト			1,104,558,104

重要な会計方針

1　運営費交付金収益の計上基準

(1)　人件費のうち退職金については、業務達成基準＜改訂前の独立行政法人会計基準注60の第２項(1)＞を採用しております。

(2)　一般管理費の一部については、期間進行基準＜改訂前の同基準注60の第２項(2)＞を採用しております。

(3)　人件費のうち退職金を除く金額、業務経費及び一般管理費の一部については、費用進行基準＜改訂前の同基準注60の第２項(3)＞を採用しております。

2　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40．3.31大蔵省令第15号）」を基本としております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

3　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。